

アメリカ研究の旅路の終わりに
—五十嵐武士著『グローバル化とアメリカの覇権』—

On the Final Stage of a Journey of American Studies:
Takeshi Igarashi, Globalization and U. S. Hegemony (2010)

西岡 達裕

NISHIOKA, Tatsuhiko

はじめに——本書の構想

「アメリカは『帝国』なのです」。昨年（2012年）、五十嵐武士先生は、学内で偶然に会った筆者（以下、評者と記す）をラウンジに誘って、開口一番そう話し始めた。「それは、マルクス主義的な『帝国主義』とは別の議論ですね」。「そうです。それとはいっさい関係なく、アメリカがごく一般的な言葉の意味で、古典的な帝国だということです」。実は、評者は、今年度秋学期から学士課程で「アメリカの社会」という講義を担当していただくよう先生に依頼していたのだが、その打ち合わせを兼ねての雑談であった。

「領土の広さ、多民族性などの点から見て、アメリカという国には建国の当初から帝国としての性格がありました」。そう述べる先生に対して、評者は、「アメリカが古典的な帝国である場合、ナショナリズムが強いことはどう説明できるでしょうか」と質問をぶつけてみた。アメリカには共和国としての性格もあるから、と応える代わりに、先生が「ナショナリズムが強いと言っても、国家のために実際に血を流しているのは、たいてい『内なる植民地』の黒人やヒスパニックでしょう。古典的な帝国と変わりませんよ」と即答したのは流石であった。

「私〔五十嵐先生〕はいま狭い意味でのアメリカ研究には興味がなく、グローバル・ガヴァナンスに研究の関心が移っています。ただ、アメリカの国家としての性格を問題として、『帝国』としての性格を持つアメリカの国家・社会がグローバルな社会とどのように関係しているか、という観点からであれば、私の研究の内容とも合致しますので、そのような設定でよろしければ『アメリカの社会』について講義できます」。今年5月に逝去された五十嵐先生の幻の講義「アメリカの社会」は、明らかに近著『グローバル化とアメリカの覇権』の内容に基づくものとなるはずであった。

本稿でとり上げる『グローバル化とアメリカの覇権』（岩波書店、2010年）は、日本を代表するアメリカ研究者の一人、五十嵐武士先生の最後の著作である。ただし、晩年の著者は、回顧録『『アメリカ研究』の旅路』のなかで、学会の基準に照らして自分は「果たして専門的なアメリカ研究者と呼べるのか」¹と自問していた。

五十嵐先生の研究は、建国期の歴史に始まり、十年前後の期間ごとに研究のテーマを変えて、日米関係、レーガンの政治、そしてグローバル化の問題にたどり着いた。それとともに、研究の方法についても、歴史学から比較政治、国際政治学へと新たな領域に足を踏み入れてきた。そして、本書を書いた頃には、米中枢同時多発テロ事件の発生とそれに続くアフガニスタン戦争、イラク戦争の勃発を受けて、「グローバリゼーションの研究をむしろ主として、その中にアメリカの研究を位置づけるようにしなければならない」と決意するようになっていた。なぜならば、それらの出来事を「単純にG・W・ブッシュ政権の対外政策のせいにするばかりでは、時事評論の域を出ず学術的には底の浅いもの」とならざるをえず、「学術的な課題として設定するには、グローバリゼーションが変容させている世界情勢の構造との関係を抑えて分析する視点や、アプローチを考案せねばならない」²と考えられたからである。

かくして、本書の課題は、「アメリカがなぜ、またいかに、グローバル化を推進してきたのか、そしてグローバル化がもたらした事態にどのように取り組んできたのかという、現代の国際情勢の中核に係わる問題を、考察すること」(2頁)とされた。ただし、それと同時に、著者は、「アメリカの強大な覇権の下で行く道を方向づけられた日本で、日々押し寄せるアメリカ発の現代文明に浸潤される生活」を送ってきた自分自身の宿命を感じつつ、「本書は自らの人生にどんな意味があるのかを探求する、ささやかな試みでもある」(6頁)と述べている。

そこで、評者は、書かれている内容に沿って本書の紹介・批評をしたうえで、最後にアメリカ研究者としての著者の経歴との兼ね合いについても若干の考察を行うことにしたい。

岐路に立つアメリカの覇権

本書の序論には、「はじめに 岐路に立つアメリカの覇権」という見出し語がつけられている。冷戦後の世界は、ヒト・モノ・カネ・情報およびアイディア(思想)など社会的コミュニケーションの増大、すなわちグローバル化の進展を顕著な特徴としているが、グローバル化は肯定的な側面とともに否定的な側面を併せ持っている。そうした中で、G・W・ブッシュ政権期のアメリカは、同時多発テロ事件とアフガニスタン戦争、イラク戦争、リーマン・ショックと経済危機という三つの大きな危機に見舞われた。はたして、オバマ新大統領はグローバル化がもたらしたそれらの諸問題に対して適切な覇権を行使し、国際秩序を形成することができるだろうか。オバマ政権が発足した今、「グローバル化とアメリカの覇権」の未来がどうなるかの岐路に立たされている、というのが本書における議論の出発点である。

著者は、G・W・ブッシュ政権期においてアメリカが「帝国」化したと批判されるようになった当時の状況を受けて、「アメリカと国際情勢との関係」としての「アメリカ問題」(14頁)を21世紀の世界の構造的特性と見なしている。2003年のイラク戦争や2008年の金融危機は、アメリカ問題の顕著な例である。しかし、「アメリカと国際情勢との関係」の「問題」性を認める一方で、著者が予期する「グローバル化とアメリカの覇権」の未来は、決して暗いものではない。というのは、2008年大統領選挙でオバマが当選したことは、危機に直面したアメリカ国民の「果敢な選択」であり、「アメリカ民主主義の、揺るぎない決断力と強靱な持続性」を示す「英断」(2頁)であった。そのうえで、著者は、「グローバル化は、決して人間の手の施しようもないような自然現象であるわけではない」(3頁)と述べて、大国の主導による「グローバル・ガヴァナンス」が有効に機能することに期待を寄せるのである。

国家としての性格とグローバル化との構造的連関

「第1章 国家としての性格とグローバル化との構造的連関」では、まず第1節と第2節でグローバル化との兼ね合いでアメリカの国家としての性格が論じられている。

同時多発テロ事件以後、アメリカ「帝国」論が盛んになったが、それは従来のマルクス主

義的なアメリカ「帝国主義」論とは異なり、アメリカが最近になって海外で武力行使をしやすくなったという新たな状況をとらえた議論である。これに対して、著者は、アメリカの「帝国」化を政策の選択による一時的な現象と見るのではなく、また、アメリカの「帝国主義」をマルクス主義的な構造的な問題としてとらえることにも与しない。

その代わりに、著者は、領土の広さや多民族性や独自の文明の下に一つの世界を創造しようとする発信力などの指標に照らして、アメリカが「古典的な帝国」の特徴を色濃く帯びていることを強調する。アメリカは、建国の理念として「共和国」の性格を持ち続けているけれども、それと同時に、「建国以来一貫して古典的な意味での帝国という性格を保持してきた」(33頁)のである。そして、古典的な「帝国」たるアメリカの国際的主導権のあり方を「帝国主義」と「覇権」という二つのタイプに大別したうえで、前者を「軍事力を行使用して外国の内政にまで介入する対外政策」(60頁)として批判している。このように、著者においては、アメリカにおける「帝国」は構造的な性格と見なされ、「帝国主義」が政策の選択による現象と見なされるのである。

他面、本書では、今日の「アメリカ問題」を考察する上では、「二一世紀の国際情勢の構造」も考察する必要があるとされ、ウィスコンシン学派の「非公式帝国」論やイマニュエル・ウォラースティンの「世界システム論」やロバート・ギルピンの覇権安定論が紹介される。ここで特徴的なのは、著者がそれらを互いに対立するものとして捉えていずれか一つの立場を選ぶ代わりに、それぞれの議論を著者なりに組み合わせようとしている点である。すなわち、世界システム論が主に経済の次元を取り上げているのに対して、覇権安定論は主に安全保障の次元を対象としており、「両者の見解は必ずしも相容れないものではない」(16頁)とされる³。そして、著者は、一言でいえばアメリカは国際関係において「非公式帝国型共和国」(21頁)であると規定するのである。

このような諸理論に対する柔軟な態度は、著者の研究の懐の深さを示しており、特徴の一つといえるかもしれない。ただし、アメリカ資本主義が第三世界の人々から搾取することが世界の基本構造であるという左翼的な見方からすれば、アメリカの覇権に肯定的な理論と具体的にどのように折衷できるのか疑問が生じるだろう。そして結局のところ、本書の第2章が世界システム論に否定的な議論となっており、第3章が覇権安定論に肯定的な議論になっていることは否めないのである。

もっとも、著者の議論は決して単純なものではなく、覇権安定論を基本的に受け入れながら、アメリカの「覇権」が持つ危うい側面に注意を促している。「アメリカの覇権は、政治・経済・文化・社会の全般にわたって、アメリカの国内社会を国際的に膨張させ、世界をアメリカに似せて『相似な』ものに作り変えようとする、強い傾向がある」(19-20頁)。そこで、今日のグローバル化によってアメリカとのトランスナショナルな交流が増えた国では、しばしば伝統社会の存続を脅かすものとしてアメリカに対する反発が引き起こされる。それが21世紀の世界において「アメリカ問題」が構造的な特性となっている原因である、と指摘されるのである。

それでも著者が基本的なところでアメリカの覇権への信頼を失わない理由の一つは、「非公式帝国型共和国」であるアメリカには、「非公式帝国」であると同時に「共和国」としての美德が備わっているからである。アメリカにおける「帝国」の性格と「共和国」の性格の関係は複雑であり、「アメリカ流の共和国を絶対視する独善性」は共和国と本来矛盾するはずの帝国の膨張を正当化する役割を果たしてきた面がある。しかしながら、歴史をふり返ると、「アメリカでは帝國的な発展の弊害を是正するために、共和国観を組み替えていっそう普遍主義を深め、差別・疎外されてきたもの」を「主流社会に平等に包摂しようとする改革運動も繰り返されてきた」（35頁）。「啓蒙主義思想の内省を梃子にする知的伝統」が受け継がれてきたため、アメリカには弊害を是正する自浄能力が備わっていると見られているのである。

第1章第3節は、グローバル化とアメリカの国家としての性格がいかに連関しているかを歴史的に考察し、19世紀のアメリカで「グローバル化のリハーサル」が行われてきたとの解釈が示されている。

そもそもアメリカは、移民を受け入れ、黒人奴隷を労働力として輸入し、国際的ネットワークの産物として建国された。そして南北戦争までは、いわば「国家不在の状態」（39頁）で「民間主導型」（43頁）の資本主義が展開されたという点でも、現代のグローバル化に通じる面があったといえる。アメリカ資本主義は、消費文化を中核とするアメリカ独自のライフスタイルを生み出し、やがて労働者でも快適な生活ができる大衆消費社会を実現させた。アメリカは、そのような国際的に浸透しやすい現代文明を創出する過程で、いわば「グローバル化のリハーサル」⁴を行っていたのである。

ただし、20世紀に入り、アメリカによる「グローバル化のリハーサル」が国際的に浸透していったのは、「政府の政治的な主導権」によるところも少なくなかった。そして、アメリカはアメリカ的な政治経済体制のアイデアを提示しただけでなく、「インフラストラクチャーを形成する資金などを国際公共財として提供してもおり、それゆえ」著者としては「ギルピンに倣ってアメリカの主導権を覇権とみる」（59頁）ことに基本的に同意する。そのうえで、第1章第4節では、アメリカ政府の主導権のあり方、すなわち覇権のタイプが分類されるのである。

もとより、アメリカが提供しているとされる「国際公共財」は、結果的に外国の文化を浸食してアメリカ化を促進したり、第三世界の経済に飛躍のチャンスよりも深刻な打撃を与える場合があるかもしれない。しかしながら、著者は、アメリカの覇権の否定的側面を認識しながらも、「覇権国が形成する国際秩序が誰にとっても公正であるわけではない。それは国際政治に随伴してきた宿命でもあった」（60頁）と述べており、個別的な問題はさておき、アメリカの覇権の肯定的側面に目を向けようとしている。

おそらく、この点についての著者の立場は、穏健な現実主義というべきものであると考えられる。著者は、古典的な帝国であるアメリカがとる国際的主導権のタイプを、アイデアと国際公共財を提供して各国を誘導する「覇権」と、軍事介入によって外国に政治経済

のあり方を強制する「帝国主義」の二つに大別している。その中で、アメリカの主導権はG・W・ブッシュのイラク戦争のように実際に帝国主義にもなりうるものであり、また、どうであれ諸外国がアメリカの軍事力に太刀打ちできないのであれば、アメリカの「覇権」を肯定的に評価したうえで、それがよりよいグローバル・ガヴァナンスにつながっていくことに期待を寄せることが現実的であると考えられているのではない。

著者は20世紀の歴史をふり返って、アメリカの「覇権」には各時代の目標に応じて四つのタイプがあると指摘する。すなわち、①主権国家間関係の制度化を目標としたウィルソンの「14カ条型」、②大国間協調を目標としたF・D・ローズヴェルトの「ニューディール型」、③軍事同盟網の普及と相互依存を目標とした「冷戦型」、④グローバル化とその制度化を目指した「レーガノミックス型」である。このうち、レーガノミックス型の覇権は、自由主義的な市場を国際公共財として提供することによって、グローバル化を加速し、国際関係に構造的変容をもたらしたが、それは後述のとおり手段において単独主義の傾向を帯びたものでもあった。

第1章の最後の部分では、アメリカの覇権の基盤である大統領政治において、近年ポピュリズムの傾向が強まっていることが論じられている⁵。アメリカ史においてポピュリズムは、19世紀末に台頭した人民党の政治を指すことが一般的であるが、本書で扱われるのは、民意に即応して改革の政治を展開しようとする「広義のポピュリズム」(69頁)である。現代の大統領政治は、政党の支持基盤に頼るだけでは十分でないことが多く、政党主流型やマシン型の政治とは別に、一般の有権者にアピールしようとする「広義のポピュリズム」が日常化し、劇場政治の様相を強めている。ポピュリズムの言説は、愛国主義、人民の観念、反エリート、大衆の決起を主要な構成要素とし、善悪二元論を基調としている。1970年代以来、アメリカでポピュリズムの政治が続いている背景には、(1) 候補者中心の選挙、(2) インディペンデントの増大、(3) メディア選挙、(4) 経済再建という課題、(5) 政治不信という構造的要因があるためである。

ところで、著者は、本書を公刊した後に発表した論文「グローバル化と『ポピュリスト帝国』」において、上述の議論を発展させて、G・W・ブッシュ政権がイラク戦争とアメリカの帝国化をポピュリズムの言説で正当化しようとしたことを批判した。この事例を通じて示唆されているのは、帝国と共和国の二つの性格を併せ持つアメリカという国家において、ポピュリズム型の劇場政治によって帝国化が進められるときに、本来「帝国主義」的な政策を牽制すべき共和国の機能が十分に機能しないことの危うさである⁶。

以上のように、第1章では、「アメリカ問題」が構造的特性となるような21世紀のグローバル社会において、アメリカの「国家としての性格とグローバル化との構造的連関」がどのようなものであるのかが考察された。そして、著者の立場としては、アメリカの「覇権」については概ね好意的にとらえられ、それと対置される「帝国主義」に批判の矛先が向けられている。評者としては、もし同時多発テロ事件や金融危機という形で具体化された「アメリカ問題」が、今日の国際社会の構造上の問題に起因しており、アメリカの覇権によつ

てそれを防げなかったのであれば、構造そのものについてもいっそう批判的な考察がなされるべきではないか、という点が疑問として残る。しかし、第2章以下を読むと、著者はそうした疑問に答えるよりもむしろ、グローバル化がアメリカとの関係において各国の経済発展と民主化を後押しし、基本的には平和と安定につながっている、という側面を強調しようとしていることがわかる。

太平洋世界の形成と東アジアの民主化

「第2章 太平洋世界の形成と東アジアの民主化」では、アメリカが主導するグローバル化の中で、どのように太平洋世界が形成され、また、東アジアの民主化が達成されたのかが論じられている。

冷戦後の世界では、「文明の衝突」論が一世を風靡したが、東アジア（北東および東南アジア）地域については、宗教や政治経済体制の多様性にもかかわらず、それほど大きな「衝突」や混乱は見られなかった。著者によれば、東アジアが他の地域と比べて相対的な安定を維持できた理由は、1971年の米中接近以来、アメリカとのトランスナショナルな交流を通じて太平洋世界が形成され、東アジアの経済発展と民主化が進むとともに地域的なまとまりが着実に作り上げられたことが大きい。このように、本章においては、経済発展と民主化と地域の統合が平和と安定に役立つという前提で議論がなされ、「グローバル化」がそのような肯定的な成果をもたらすことが示唆されている。

従来の研究では、東アジア各国・地域の民主化については内発的条件が重視されてきた。これに対して、著者は、1980年代に達せられたフィリピン、韓国、台湾の民主化を「太平洋世界形成の随伴現象」（87頁）として分析することを試みている。そして、著者は、アメリカと東アジア各国の政府間関係だけでなく民間の交流にも注目し、また、アメリカの軍事力や経済力というハードな権力だけでなく「ソフトな存在感」の影響力にも注目して、アメリカがいわば「磁場」のような役割を果たしながら太平洋世界のトランスナショナルな政治空間をつくってきたことを高く評価するのである。

第2章第1節では、主に1970年代以降の東アジアにおける経済発展が論じられている。その間、アメリカは、日米貿易摩擦の高まりとともに、議会を中心に保護主義的な風潮が見られたものの、「覇権国の使命感」（96頁）に基づいて自由貿易体制を堅持する基本姿勢を崩さなかった。アメリカの貿易依存度（GNPに対する貿易総額）は1970年には8.4パーセントにすぎなかったが、1980年には17.5パーセントに倍増した。また、アメリカは、1965年の移民法改正を機に、中南米やアジアからの移民を多く受け入れるようにもなった。こうして、1970年代のアメリカはトランスナショナルな国家としての性格を強めながら、東アジアとの関係を深化させていったのである。

その際に重要な要因となったのは、アメリカ企業が多国籍化して東アジアなど海外に生産拠点を分散し、海外直接投資を急増させたことであつた。リチャード・ローズクランズの言う「ヴァーチャル国家」化が進み、海外の工場から部品等を調達する企業内貿易が完

成品を凌ぐほどにも達した。それに伴って、東アジアからアメリカへの輸出が急増したのであり、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)の急成長に代表される東アジアの経済発展は、「冷戦後顕在化したグローバル化の先駆け」(105頁)として評価することができる。1980年代後半以降、ASEAN諸国でも経済発展が軌道に乗ったが、それは「アメリカ市場が日本やNIEsの輸出に貢献し」、次いで「日本やNIEsがASEAN諸国の経済発展を支える」という「経済発展の連鎖」(106頁)によるものであった。

ここで、著者は、東アジアの経済発展は「従属論を覆す実例」(107頁)であるという評価に同意し、また、それが開発独裁の問題を伴うものであったとしても、アメリカとの関係によってやがて民主化されることを第2節以下で明らかにしようと試みている。

第2章第2節では、まずフィリピン、韓国、台湾の民主化をもたらした「太平洋世界の政治空間」の構造が、政府、多国籍企業、移民・亡命者、その他によるトランスナショナルな関係によって築かれたものであると指摘され、そのような関係の中から民主化勢力が台頭したことが論じられる。たとえば、フィリピンはアメリカ植民地時代に民主主義を経験したことが民主化の初期条件となったとされ、韓国や台湾では、アメリカへの輸出の増大とともにミドルクラスが増加し、民主化の支持基盤がつくられたことが指摘される。また、民主化の指導者B・アキノ、金大中、彭明敏はキリスト教徒であり、ディアスポラとしてアメリカを拠点に活動し、反体制・野党勢力の拡大を導いた。そして、アメリカのメディアは、東アジアの民主化の進展を後押しした、と指摘される。

第2章第3節では、フィリピン、韓国、台湾における民主化への転換の経緯が、アメリカとのトランスナショナルな関係においてそれぞれに論じられている。レーガンがフィリピンの独裁者マルコスとの友好関係を維持しつつも最後には退陣を促したことが、韓国では全斗煥を支持しつつも民主化を促そうとしたことが、台湾ではアメリカ留学体験を持つ李登輝が総統に就任し、民主化を推進したことなどである。そして、新冷戦の状況下でもアメリカ政府が反共の観点から提携していた体制に変革がもたらされた理由として、内発的な民主化運動が強力であったこととともに、アメリカが冷戦の論理よりも「覇権国の立場から、アメリカの共和国や民主主義を反映する決断」(151頁)を最後に下したことが評価されている。

第2章の議論は、全体としてグローバル化とアメリカの役割についてかなり好意的な論調となっているが、おそらく反グローバル化の立場からは首肯しがたい点も残されるだろう。そもそも、アメリカ主導のグローバル化の恩恵を抜きにしても、東アジアは、中東やアフリカと比べれば安定的だったのではないか。グローバル化によってもたらされたアジア通貨危機による混乱がなぜここで論じられないのか⁷。民主化の要因として、権威主義体制と提携していたアメリカとのトランスナショナルな関係の意義は、内発的条件と比べてどの程度評価できるのか。NIEsの成功は従属論の限界を示すとしても、全面的に反証するのではなく、グローバル化を一般的に肯定する論拠にはならないのではないか。もっとも、著者の狙いは、このような反グローバル化の議論があることを承知した上で、それに対す

る反論ないし見直しを迫ることにあったとも考えられる。

アメリカのグローバル化と帝国主義

「第3章 アメリカのグローバル化と帝国主義」では、「ポピュリズム」や「覇権」の概念を用いつつ、冷戦後アメリカの政治・経済・外交が論じられている。

著者は2001年刊行の前著『覇権大国アメリカの再編』のなかで、冷戦後のアメリカに生じた対外政策上の変化について、「端的に表現すると、『超大国主導型』から『覇権国主導型』への移行」⁸であると指摘していた。冷戦後のアメリカは、単独で主導権を行使できる突出した力を持ちながら、国際公共財を提供して国際秩序を構築する覇権国の役割を自ら引き受け、また、自由民主主義や多民族体制などの点で他国の模範となり、他国から積極的に同調されるソフトパワーを備えた国として肯定的に評価されているのである。

本書の第3章第1節では、まずブッシュ・シニアの外交が取り上げられ、冷戦の終結に直面して冷静に対処し、その後大国間協調に基づく「ニューディール型」の覇権を行使したことが評価される。彼は、1990年の湾岸危機に際して国連本来の集団安全保障を本格的に発動する方針をとり、「グローバル・ガヴァナンスの要請」(163頁)に応えたのである。次に、クリントン大統領は対外政策での経験が浅く、就任当初はグローバル・ガヴァナンスの要請に応えられずに失態を繰り返したが、その後、遅まきながら積極的な主導権を発揮し、ボスニア問題で95年に Dayton 合意を導いたり、99年にコソヴォ空爆を行ったりした。クリントン政権の覇権は、ニューディール型に加えて「レーガノミックス型」の単独主義的な介入という形でも行われた。冷戦後のアメリカは、国益に直接かわかわらず、戦略的必要性が明確でない場合でも、「グローバル・ガヴァナンスの要請に基づいて、人道的介入を行わざるをえなくなっていた」。そこで、海外への武力行使は冷戦の約40年間に16回であったのと比べて、冷戦後の10年間には約3倍にあたる50回近くにも及んだのであった。

評者の理解では、ここで示された議論は、アメリカの過剰介入を警戒するタイプの「帝国」論とは異なり、いわゆる「招かれた帝国」(ゲイル・ルンデスタッド)の議論に近く、アメリカは覇権国としての役割を「要請」されて「グローバル・ガヴァナンス」に貢献してきたとされている。クリントン外交については、国連安保理決議に基づかない武力行使であっても、「帝国主義」ではなく単独主義的なレーガノミックス型の「覇権」と見なされ、大国間協調に基づくニューディール型ともども「グローバル・ガヴァナンス」の一環として捉えられている。その一方で、この後で論じられるG・W・ブッシュのイラク戦争については、「単独主義へと突き進んだ」「帝国主義」として批判され、「自分なりのグローバル・ガヴァナンスの観点から」(192頁)決断されたと説明されている。しかし、評者には、「覇権」「帝国主義」「グローバル・ガヴァナンス」の諸概念が、厳密にどのように整理されるのか、疑問が残された。また、本書の射程が「グローバル化とアメリカの覇権」の構造的な分析までであるとしても、晩年の著者はグローバル・ガヴァナンスに強い関心を寄せていたこともあり、「グローバル・ガヴァナンスとアメリカの覇権」の関係がどうあるべきかについてもいっそう

踏み込んだ議論が聞きたかったと惜しまれる。

第3章第2節では、G・W・ブッシュ政権のテロとの戦争とイラク戦争が取り上げられている。そして、「端的に言って、それは単独主義による『世界帝国』の企てであった」とされ、なぜそのような目標が追求されるに至ったのか、いかにしてそのような「政策革新」がなされたのか、が主に考察されている。その考察によれば、G・W・ブッシュの政策革新は同時多発テロ事件を契機としており、彼はそれを本能的に「戦争」行為と判断し、ポピュリズムのレトリックを駆使しながら「テロとの戦争」に向けて国民を動員し、アフガニスタン戦争を遂行した。それは決して場当たりの対応ではなく、「キリスト教の敬虔な信仰に基づく、強固な信念に裏打ち」(216頁)されたことであり、「アメリカが圧倒的な力を保持している状況を活用」して「国際平和」(215頁)を達成しようとする新たな世界戦略であった。

また、それに続いてブッシュ政権は、「予防戦争」としてのイラク戦争を敢行した。それは安全保障政策の「歴史的な大転換」(201頁)であった。冷戦の終結後、ならず者国家の大量破壊兵器が脅威とされ、イラク戦争においても核兵器開発疑惑が開戦理由とされたが、ブッシュ政権はそれ以上にイスラーム世界の「民主化」を実現するためにフセイン政権を転覆すること自体に力点を置いていた。そのような政策がとられたことには、親イスラエルの態度をとる政府内のネオコンの影響もあったが、アメリカの世論の多くもイラク開戦を支持していた。それは、メディアが愛国的な報道によって世論をミスリードした結果でもあった。しかしながら、G・W・ブッシュの「世界帝国」は挫折する運命にあった。というのは、彼には、「全世界への自由の拡大」(225頁)という壮大な企てを遂行する上で「アメリカ自体の力の限界が……克服されているという意識」(226頁)があったけれども、現実にはグローバルな諸問題の解決には国際協調が不可欠であったからである。

評者自身、過去の論文で、「唯一の超大国」としての力を背景とし、「アメリカの理念の普及と国益の追求と世界平和の達成を一体視している点に、ブッシュ政権の外交思想の最大の特徴がある」⁹ことを指摘していたので、本節における著者の見解には基本的に賛成である。アフガニスタン戦争やイラク戦争については、資源・エネルギーの安定供給という戦略的な目標やそれを追求する際に付随する権益の問題も背景にあったと考えられるが、本書ではブッシュ外交のそうした側面はあえて取り上げられていない。ともあれ、評者個人としては本節の議論を通じて、物理的な権益よりも使命感に基づいて理想を追求する戦略の方がいっそう危険なものとなりうることを再確認することができた。

「終章 バラク・オバマ大統領の登場と覇権の再編」では、オバマは、経済危機のために「小さな政府」路線から転換し、ニューディールのような連邦政府主導の対策が求められる状況の中で大統領に当選したが、中国やインドが台頭する中で、ハードパワーの翳りをソフトパワーで補いながら、また、経済を再建し雇用を確保しながら、「それを基盤にニューディール型の覇権を発揮していけるかの、岐路にさしかかっている」(257頁)と結ばれている。

アメリカ研究の旅路の終わりに——アメリカ研究「三階」の設計図

五十嵐先生の恩師、斎藤眞先生の言葉を借りれば、「いったいアメリカとは何か、という問題は、アメリカ人自身によって、くりかえし自問自答され」¹⁰ てきた。ただし、21世紀のグローバル社会では、アメリカの存在は世界中のどこでも生活の中で感じられており、いまやその問題は国籍を問わず人類共通のものとなっているようにも思われる。五十嵐先生の回顧録によれば、著者の研究者としての歩みは、アメリカに対する「実存的な違和感」に始まり、「存在の重み」を探究することとともに推移してきた。そして、そのような「『アメリカ研究』の旅路」¹¹ の末にたどり着いたのが本書である。

「アメリカがなぜ、またいかに、グローバル化を推進してきたのか、そしてグローバル化がもたらした事態にどのように取り組んできたのか」(2頁)。著者は、社会主義者アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの『帝国』からヒントを得ながら¹²、現実主義者ギルピンの覇権安定論を基本的な枠組みとし、さらに独自のアメリカ政治外交論を加えて、その問いに答えようとしている。そして、その議論を要約すれば、アメリカは建国以来、「非公式帝国型共和国」としての性格を持ちつつ、外の世界とトランスナショナルな関係を密接にもちながら「グローバル化のリハーサル」を行ってきたが、1970年代以降はそれを通じて東アジアの経済発展と民主化に貢献し、冷戦後は、覇権国としての役割を求められてグローバル・ガヴァナンスに貢献してきた、ということになる。

評者はもちろん本書から学ぶことが多かったが、読後の実感としては、評者のアメリカに対する「実存的な違和感」は解消されていない。たとえば、アメリカが本来は市民の権利を守るための共和国でありながら、テロとの戦争の名においてグアンタナモ収容所で違法な取り調べが行われたり、国内外での行き過ぎた通信傍受が非難されたり、パキスタンで無人機の攻撃による民間人の被害が続いている皮肉な状況について、どう考えれば納得がいくだろうか。「覇権国が形成する国際秩序が誰にとっても公正であるわけではない。それは国際政治に随伴してきた宿命でもあった」(60頁)という説明では、「アメリカ問題」の暗い陰は隠せないのである。

もとより、碩学の著者が「アメリカ問題」のさまざまな批判の論点に気がついていないはずはない。真面目なアメリカ研究者であれば誰でも、アメリカの政治・外交は、自由主義・民主主義というような理想を掲げるからこそ「逆説」や「皮肉」に充ち満ちていることに気づいているものである。本書に収められた「補論 テロが文明に突きつけたもの」は、同時多発テロ事件の1週間後に朝日新聞に掲載された記事を再録したものであるが、著者はその中で、「西洋中心のグローバル社会に疎外感を抱く人々」の存在を指摘しつつ、「この事件を文明社会に何らかの欠陥がないかを反省する機会にも、しなければならない」(234頁)と述べている。明らかに著者は、アメリカの側にも反省すべき点があることを十分に承知した上で、時事評論で批判的に取り上げられているような個々の問題点には、あえて深入りしないようにしたのである。その理由は、「はじめに」でも触れたとおり、著者がグロー

バル化とアメリカの問題を時事評論ではなく、あくまでも学術的な課題として構造的に分析したかったためであり、その結果、アメリカの覇権について基本的に肯定的な結論に達したためであろう。

本書が「グローバル化とアメリカの覇権」について肯定的な論調となっているのは、一つには、ギルピンの覇権安定論を基本的な枠組みとして認めたためであるが、もう一つには、著者自身のアメリカ政治外交論とおそらくその根底にあるアメリカ的なリベリズム、啓蒙主義、進歩への信念がかかわっていると考えられる。本書では、アメリカが建国期から「帝国」という性格をもっていたことが強調されているが、著者は、「非公式帝国型共和国」にはアメリカ人自身あまり自覚していない「帝国」の顔が前面に出てきたときに、「共和国」の伝統がそれを押し戻し、健全な均衡を維持できる機構が内在されている、という想定に立っていた節がある。というのは、著者は第3章の最後で、イラク戦争を支持してきたアメリカの世論の風向きが変わり、2006年中間選挙で野党民主党が勝利したことについて、「ようやく共和国バネが働いた」(227頁)と解説しているからである。

また、2008年の大統領選挙でオバマが当選したことについては、「二〇〇年近くにもわたって続くアメリカ民主主義の、揺るぎない決断力と強靱な持続性を如実に物語っている」(2頁)と表現されている。五十嵐先生は、「大学に入学以来、丸山[真男]先生の影響を非常に強く受けており、西欧近代の『普遍的原理』をもとに日本の民主化を達成することを重大な課題と考えていた」¹³。そして、「歴史上の危機に直面するたびに」それを切り抜けてきたアメリカ民主主義への信頼は厚く、本書においてアメリカの覇権がもたらす未来に楽観的な見方が示唆されている理由も、おそらくそれと無縁ではないだろう。

五十嵐先生は、東京大学法学部でヘボン講座(「米国憲法・歴史及び外交」、後の「アメリカ政治外交史」)を担当した教授として、特別な使命を意識してきたと考えられる。初代ヘボン教授は、新渡戸稲造に師事した高木八尺であり、戦前・戦中・戦後の激動の時代に民主主義の先例・模範としてアメリカを学び、日米関係に大きな足跡を残した。五十嵐先生は「隔世遺伝的に新渡戸、高木両先生に近い国際派の伝統を受け継ぐ面が少なくなかった」と述べている¹⁴。第二代の斎藤真先生は、戦後期に現実政治から一定の距離を置いてアメリカ研究の基礎固めを行い、いわば学術的なアメリカ研究の「一階を作り」、その弟子にあたる五十嵐先生らに「君達には是非二階を作ってほしい」と話されていたという。そこで、五十嵐先生によれば、斎藤先生が文明論的な観点から学際的にアメリカ研究を行ったのに対して、自身は「政治学の専門領域に即した形で研究」しようと試みた。また、五十嵐先生は斎藤先生への追悼文の中で、自分はヘボン教授としての「役割を引き継ぐことになったが、斎藤先生はそのために必要な指導にお気を遣われたように感じている。何しろ学生時代は『東大闘争』を戦い、伝統を軽視して自己主張の強い輩だったので、どのように鍛え直すかが問題だった」¹⁵と述懐している。五十嵐先生は、ある研究会において、三名のヘボン教授の研究の違いを世代論で説明され、自分はヴェトナム戦争中に研究の道に進んだ世代であるため、アメリカの支配構造や抑圧の問題にいつそう強い関心を寄せている、と述べたこ

とがあった¹⁶。こうしてみると、移りゆく時代の状況の中で、アメリカ民主主義への信頼と「帝国」への警戒のバランスに苦慮してきた第三代ヘボン教授の姿が浮かび上がるようにも思われるのである。

最後に、五十嵐先生は1999年、病に倒れたときにはすでに、「できることはすべてやり尽くしてしまったと感じていた」という。いわば、それはアメリカ研究の「二階」をつくったということであろう。しかし、その後、同時多発テロ事件を機にグローバル化の問題に「関心が釘付けにされ」、再度奮起して本書の刊行にまでたどり着いた。五十嵐先生は斎藤先生への追悼文の中で、今後は若手研究者に「三階も建ててもらえそうだと期待している」¹⁷と述べたが、評者は、著者が本書の刊行を通じて自らアメリカと世界の一体的な分析という「三階」の設計に着手したのではないかと考えている。著者自身、「本書の研究テーマ自体はまだまだ深めねばならない点が少なくない」と認めており、「中間報告」(6頁)であると断っていたが、五十嵐先生が残した「三階」の設計図から何を学び、それをどう乗り越えていくか、後進の研究者たちには大きな宿題が残されたように思う。

注

- 1 五十嵐武士「『アメリカ研究』の旅路」(大阪大学言語社会学会『Ex Oriente』第15号、2008年) 30頁。本稿は追悼特集の中の記事であることもあり、著者や著者の恩師に敬意を表して「先生」と表記することにしたい。
- 2 同書50、49頁。
- 3 著者は、安全保障と経済に加えて、グローバル化という社会的コミュニケーションの次元をも考察に含める必要があると指摘しているが、おそらくこれは、現在の国際情勢を軍事力と経済力とトランスナショナルな関係の「三次元の複雑なチェス盤」ととらえるジョセフ・ナイの影響であると考えられる。ジョセフ・S・ナイ『アメリカへの警告——21世紀国際政治のパワー・ゲーム』(日本経済新聞出版社、2002年) 74頁。
- 4 著者は、19世紀のアメリカで「グローバル化のリハーサル」が行われていたという着想をマイケル・ハートとアントニオ・ネグリの『帝国』から得ていたようである。著者は、ハートとネグりが「帝国」の発想の由来を、アメリカの憲法体制とそれを発展させる社会的諸勢力の構図に内在的なプロジェクトを地球大に投影すると浮かび上がるものと説明した、と指摘しているからである(59頁)。マイケル・ハート、アントニオ・ネグリ『帝国——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』(以文社、2003年) 6-7頁。
- 5 本書のポピュリズムをめぐる論述は、雑誌『レヴアイアサン』に掲載された論文を再編集したものであり、第1章で行われたそれまでの議論とのつながりがわかりにくい面があるが、第2章以下の分析の道具として活用されている。
- 6 五十嵐武士「グローバル化と『ポピュリスト帝国』(The Populist Empire)——ジョージ・W・ブッシュ政権とイラク戦争」(桜美林大学大学院国際学研究科『国際学研究』第2号) 1-12頁。
- 7 アジア通貨危機は、第3章第1節の「2 アメリカ経済の復興とグローバル化の問題点」のなかで論じられているが、この項目ではグローバル化がアメリカ経済にとっても厳しい側面があるという議論の方が強調されている。

- 8 五十嵐武士『覇権大国アメリカの再編——冷戦後の変革と政治的伝統』（東京大学出版会、2001年）6-8頁。
- 9 拙稿「G・W・ブッシュ政権の外交とミサイル防衛」（桜美林大学『国際学レビュー』第16号、2004年3月）49頁。
- 10 斎藤眞『アメリカとは何か』（平凡社、1995年）19頁。
- 11 五十嵐「『アメリカ研究』の旅路」32、33、29頁。
- 12 注4を参照。
- 13 五十嵐「『アメリカ研究』の旅路」39頁。
- 14 五十嵐武士「新渡戸稲造とヘボン講座の初代教授高木八尺——国際派の挫折と伝統の継承」（新渡戸基金『新渡戸稲造の世界』21号、2012年）239頁。
- 15 五十嵐武士「斎藤眞先生の使命感——ヘボン講座を背負って」斎藤眞先生追悼文集『こまが廻り出した』（東京大学出版会〔非売品〕、2011年）33、32頁。
- 16 2002年7月6日に慶応義塾大学で開催されたアメリカ政治研究会における斎藤眞先生の報告「英帝国の構造と米連邦の構想——多文化性と帰属意識」に対するコメント。
- 17 五十嵐「斎藤眞先生の使命感」33頁。